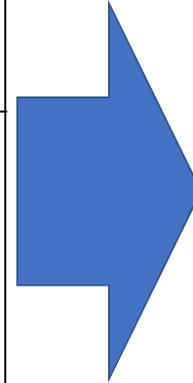


第3次加東市地域福祉計画・加東市社会福祉協議会地域福祉推進計画の推進状況の概要

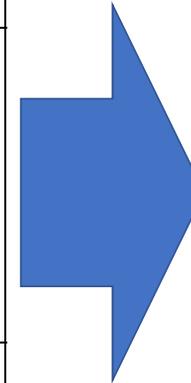
資料1

基本目標	10の基本施策	市の評価	社協の評価	市民アンケートからの課題	団体ヒアリングからの課題
基本目標1 交流・助け合い「安心できる」居場所づくり	基本施策1 地域福祉活動の推進	<p>人権協働課所管のまちづくり活動費補助等の「コミュニティ推進事業」は、おおむね計画通りに推進できています。</p> <p>高齢介護課所管の生活支援体制整備事業は、3地域ごとに地域住民が集まり地域生活課題を話し合い、必要な支援を考えるとという目標に対し、地域ごとの取組状況に差がみられる状況です。</p>	<p>令和5年度において、全96地区中、79地区、全体の約8割の地区が小地域福祉活動に取り組みされており、地区の活動状況の把握や連携を行うことで、継続した地域支援につながっています。また、ニュースポーツ用品貸出の情報発信や地区同士が情報交換を行う研修会を開催し、地域づくりを推進しました。</p> <p>生活支援体制整備事業では、各地域担当の生活支援コーディネーターを中心に住民と共に課題把握を行い、地域のネットワーク作りに取り組みました。</p>	<p>近所や地域のつきあいやかかわりにおいて、「ひとり暮らし高齢者宅などへの日常の安否確認や見守り」、「家の周りを草引きや掃除等、軽微な手伝い」などの生活支援の項目で、「困っている方がいれば手助けしたい」という割合が2～3割ありました。こうした思いが実践につながるよう、環境づくりを進めていくことが望まれます。</p>	<p>「責団体として、新たに取り組みたいこと」という質問に対して、「A1の活用など、若い方のやり方に学んだ事業展開」、「モルックなどニュースポーツ」といった新規の取組をあげる意見があった一方で、「現状維持の活動も難しく、新たな取組は考えられない。」といった現実的な意見もありました。</p>
	基本施策2 身近に集える居場所づくり	<p>地域交流スペースとしての空家等の利活用は、市民からの相談はあるものの、相談止まりとなっています。</p> <p>アンケート結果による令和4年度の「サロンの参加率」は10.0%と平成28年度の15.5%から低下しています。</p>	<p>地域の身近な居場所として小地域福祉活動のサロン活動や、子育て中の親子、社会と孤立した方を対象にした居場所など、多様な居場所の推進に取り組みました。また、地域や活動に向き、状況把握等を行いながら活動の様子を、社協だより・SNSで情報発信を行いました。新たに断酒会や不登校・ひきこもりの親の会と連携し、当事者組織の活動支援を行い、相互扶助の関係づくりを推進しました。</p>	<p>経年変化で「サロンの参加率の低下」が明らかになるとともに、自由意見では、「サロンがあっても交通手段がない」、「ふれあいサロンを公民館ごとに実施してほしい。」といった参加しやすさを求める声もあがっています。</p>	<p>コロナ禍のあと、サロンなどの居場所を再開したものの、「80歳以上の方々や子どもたちの参加者が非常に少ない」など、コロナ禍前の状況には戻っていない、という意見がありました。</p>
	基本施策3 日頃から災害に備えた安全・安心な地域づくり	<p>令和3年の災害対策基本法改正により個別避難計画の作成が努力義務化され、それまでの取組からの再構築を図っている途上です。自主防災訓練の活動も、コロナ禍もあり、数値目標を下回る実績で推移しています。</p>	<p>災害支援ボランティアの養成を行っており、令和5年度末で個人9人と1団体（26名）が登録されており、登録者は増加してきました。</p> <p>災害支援ボランティア講座を定期的に開催し、災害支援の普及啓発に取り組みしました。</p>	<p>災害時に不安なこととして、「避難所での生活」が44.6%、「発生した災害に関する情報」が25.2%あがっています。</p>	<p>今はできていないが、今後、「災害時の避難訓練」を行ってきたいという団体もみられました。また、地域福祉の推進のために、「防災施設の拡充」、「防災教育の推進」が必要という意見もありました。</p>



次期計画にむけた検討課題（市）	次期計画にむけた検討課題（社協）
<p>地域主体の支え合いの重要性が高まる一方で、地域行事や地域活動が減少傾向にあります。地域の声を吸い上げながら、生活支援コーディネーター等による地域に寄り添った伴走型の支援を進めていくことが必要です。</p>	<p>小地域福祉活動の未実施地区への働きかけを行っていくことが求められています。また、実施地区の活動内容の充実を図るため、活動状況の把握を継続して行っていきます。住民相互の助け合いの仕組みづくりについても引続き推進していく必要があります。</p> <p>生活支援体制整備事業では、各地域性に合った方法での協議体の組織化や、地域課題等について住民同士が話し合う場づくりをすすめていきます。</p>
<p>空家はあるものの、居場所としての利活用にまでは至らず放置されている状況があります。その一方で商店街や、やしろショッピングパークBioといったフリースペースが少しずつ増えています。引き続き、地域住民が身近に集える居場所づくりに取り組む必要があります。</p>	<p>地区活動等の地域資源の把握と整理、それを必要な方に届ける情報発信の方法の検討や、多様な居場所づくりについても取り組む必要があります。</p>
<p>住民一人ひとりの自主防災意識を高める必要があります。また、平常時から地域で見守る意識を醸成することが大切です。その上で、地域住民の協力を得ながら、個別避難計画の作成に努める必要があります。</p>	<p>災害時の地域の助け合いに必要な、日頃からの住民同士のつながりづくりや、災害支援の普及啓発をすすめていきます。また、災害ボランティアセンターの運営マニュアルの整備が必要でです。</p>

基本目標	10の基本施策	市の評価	社協の評価	市民アンケートからの課題	団体ヒアリングからの課題
基本目標2 日々の暮らしを「支える」生活環境づくり	基本施策1 支援体制の充実	生活困窮者自立支援、高等職業訓練促進給付金など、要支援者に対する就労支援、雇用促進を継続的に行い、目標値も十分達成できています。	市から生活困窮者自立支援事業の「自立相談支援」を受託し、複雑・多様化した課題について横断的な支援の取組を進めています。また、フードドライブを通じて、地域の助け合いのきっかけ作りにも取り組み、企業や住民の参画が広がりました。	自由意見の中で、「生活困窮者が自分を恥じることのないように、相談窓口・施設を確保し対応できるよう努力してほしい。」など、生活困窮者への適切な相談支援が必要という意見があがりました。	「生きづらさを抱えた人が孤立しないように、公的な機関や住民が互いに支えることが普通にできる地域になってほしい。」など、自立支援の理念の実現を願う意見がありました。
	基本施策2 健やかな暮らしを支える仕組みづくり	生活支援サポーター協会会員活動回数は、コロナ禍もあり、令和3年度に減少しましたが、その後は増加しています。 高齢者の生きがいがづくりについて、令和5年度からかとうシニアいきいきポイント事業を開始しています。	ボランティア活動のマッチングや周知・啓発、また、交流会を開催するなど仲間づくり・生きがいがづくりの機会を進めています。 かとう介護ファミリーサポートセンター事業では、相互援助活動による高齢者への生活支援サービスを実施しており、コロナ禍は活動回数が減少しましたが、その後は回復しています。	自由意見において、「高齢化が進む中で、何か生きがいになるものを見つけて心身ともに健康に誰かとつながって生活することが大切。そんな活動や場所の情報提供があれば良い。」といった意見があがりました。	子どもと高齢者をつなぐ行事などを開催して、高齢者の生きがいがづくりにつなげていきたいといった意見が複数あがりました。一方、コロナ禍などによる活動の低迷も課題としてあげられました。
	基本施策3 日常生活の充実	企画政策課所管の自家有償旅客運送事業の拡大（4地区及び東条学園スクールバスを活用した実証実験の開始）（令和5年度）、福祉総務課所管の福祉有償運送事業の開始（令和4年度）など、地域公共交通を地域ぐるみで守り、育てる取組を推進しています。	給食サービス（令和5年度利用者延べ7,946名）をはじめ、住民相互の支え合いの仕組みづくりをすすめました。 令和4年度から福祉有償運送事業に取り組み、令和5年度現在、利用登録者17人、運転登録者9人の状況です。車いすを使用されている方の移動手段として利用登録者は増加しています。 福祉車貸出事業、福祉機器貸出事業も継続的に実施しており、日常生活を支える一助として利用者は増えています。	「支え合いながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるまちを実現するために期待する施策」として、「日常の交通や移動手段の確保」が筆頭にあげられています。	「デマンド型タクシー等の移動支援の充実を図り、利用者にとっても、サービス提供者にとってもより良い内容にするため、実証実験に市内全体で取り組んでほしい」という意見がありました。



次期計画にむけた検討課題（市）	次期計画にむけた検討課題（社協）
関係機関と福祉部門が連携し、生きづらさを抱え、就業や経済的自立が難しい人々への継続的な支援を進める必要があります。	潜在的な相談者や複合的な課題を持つ方に対して、関係機関や地域、ボランティア等の各種団体と連携したアウトリーチの方法や社会資源の開拓等を検討していく必要があります。
生活支援サポーターの養成や、加東シニアいきいきポイント事業など、介護予防や生きがいがづくりにもつなげる取組を引き続き推進していく必要があります。	仲間づくり・生きがいがづくりのための地域活動やボランティア活動のマッチング、また、地域資源の把握と周知・啓発が必要です。 介護ファミリーサポートセンター事業では、相互援助活動のサービスを継続・充実させていく必要があります。
地域公共交通対策については、引き続き、各事業（サービス）の利用促進に取り組むとともに、運行ルートやダイヤなど、より利用しやすい路線環境を整えることが望まれます。また、ボランティアによる事業（サービス）については、運転者講習会などにより、協力可能な人材確保に努める必要があります。	福祉有償運送事業では、必要としている方への情報の周知方法や、運転手となるボランティアの育成と安定的な運営の確保を継続的に行っていく必要があります。

基本目標	10の基本施策	市の評価	社協の評価	市民アンケートからの課題	団体ヒアリングからの課題	次期計画にむけた検討課題（市）	次期計画にむけた検討課題（社協）
基本目標3 「自立」「参加」を支え、後押しする仕組みづくり	基本施策1 福祉を担う人材の育成・支援	生活支援サポーター、介護予防サポーター（「かとうまちかど体操教室」のサポート）、認知症サポーター、地域回想法リーダーといった市が主体となって養成している人材の養成は、継続的に推進できています。 福祉学習は、コロナ禍で講師派遣回数が増えましたが、感染拡大防止に努めながら、取組を継続推進しました。	「ボランティアセンター」の登録ボランティア数は減少傾向で推移していましたが、多様な活動の新規ボランティアグループの加入があり令和5年度は増加しました。 各種ボランティア養成講座を開催し、福祉活動の普及啓発に努めました。 福祉学習においては、ボランティア活動者や地域住民と協力して、学生が福祉を身近に捉える機会となっています。 また、ボランティアや地域住民、学生がつながり合うことで、福祉の土壌形成にも繋がっています。	社協の認知度は、「名前も活動内容も知らなかった」が13.0%あり、10～30代では3割にのぼります。自由意見では、「子どもの頃から福祉を学ぶ」ことの重要性を指摘する意見がみられました。	「若い世代へどう引き継いでいくかが、我々のグループに限らず全体的な課題。定年後の新たな活動の場として選択肢の一つになればいい」、「現在女性委員が役員の中にいないので、なんとかこの一・二年の間に女性部を作って、活動の活性化を図りたい」など、次世代の育成を進めたい意向が複数の団体から示されました。	認知症サポーターや手話奉仕員等の養成講座を、引き続き推進していく必要があります。 学校や就学前教育・保育施設、市内企業等と連携し、福祉学習を引き続き推進していく必要があります。 介護・福祉事業所の職員の確保・定着にむけ、県など関係機関と連携して取組を拡充する必要があります。	登録ボランティアの高齢化が進んでおり、活動の見直しや新規ボランティアの立ち上げを支援していく必要があります。
	基本施策2 自立・参加に向けた支援	老人クラブ（シニアクラブ）の会員の減少や役員の成り手不足が進んでいます。障害者の社会参加事業は、コロナ禍期間中は中止・休止を余儀なくされてきましたが、徐々に再開してきています。	身体障害者福祉協議会や手をつなぐ育成会などの福祉団体に対しては、当事者の主体性に配慮しながら、自立・参加に向けた支援を行っています。 また「ひとり暮らし高齢者のつどい」、「介護者のつどい」を継続実施することで、孤立しがちな方が当事者同士や社会とつながるきっかけとなっています。	自由意見では、「シニアクラブ・高齢者大学の会員だが、組織に魅力がなく会員数が減少している。人と人との交流を活発にし、生きがいのある優しい行政を行ってほしい。」といった意見もみられました。	シニアクラブの役員から、「北播磨5市1町のうち、多可町と加東市のみが社協が事務局となっており、他市町は自らの団体で会計は勿論のこと、全般に於いて独立して活動をしている。他市町の話も聞いてみると独立して事業を推進する時期がきているものと感じた。」といった意見もあがり、シニアクラブだけでなく、各種団体の自主性を高める方策を検討していくことが望まれます。	老人クラブ活動支援事業や障害者社会参加促進事業などを通じて、引き続き、高齢者の社会参加の促進や、障害者の自立・参加の後押しなどを進める必要があります。	高齢者や障害者など社会的に孤立しがちな方への社会参加や地域活動への参加促進を引き続きすすめていくため、福祉団体やボランティア団体、社会福祉法人連絡協議会などとも連携を図り、協議していく必要があります。
基本目標4 「包括的」な相談・支援体制づくり	基本施策1 総合相談体制の確立	令和4年度から重層的支援体制整備事業を開始し、複雑化・複合化した生活課題に対する包括的な相談支援を進めています。福祉総合相談窓口の対応件数については、各課での対応力向上により、福祉総合相談窓口へ寄せられる相談件数は想定していた指標よりも大幅に下回っています。	相談事業として、市からの受託事業である「地域包括支援センターランチ事業」（滝野・東条）と「生活困窮者自立支援事業」、「重層的支援体制整備事業」の相談支援、県社協からの受託事業である「日常生活自立支援事業」を実施しています。 また、「心配ごと相談」は、身近な福祉の相談窓口として各支部で実施しています。コロナ禍では、生活福祉資金などに関する相談が急増し、潜在化していた課題把握につながりました。	「自身や家族の身体的なこと（病気や障害など）」（29.3%）、「自身や家族の介護のこと」（21.4%）、「経済的なこと（世帯の収入など）」（21.2%）など、様々なことで市民が不安や悩みを抱えている実態が見られます。	民生委員一人ひとりが、地域住民の相談を受け、行政とのパイプ役となることの重要性を再認識すべき、といった意見もあがりました。	各課の相談窓口機能を残しつつ、複合的な問題を抱えている人・世帯を支援するため、包括的な相談支援を強化していく必要があります。 また、近隣市町（北播磨広域定住自立圏）との共同設置を予定している権利擁護センターと連携し、権利擁護支援に関する相談支援を強化していく必要があります。	複合化した相談が増えている中で、様々な相談を切り口として、当事者に寄り添い、関係機関と連携し継続した支援が必要です。また、コロナ禍により顕在化した生活福祉資金相談者の継続した支援が必要になっています。
	基本施策2 情報提供の強化	ホームページでの情報提供、子育てハンドブックでの周知など、計画に掲げた取組を円滑に実施し、数値目標も目標値を上回る実績で推移しています。	社協ホームページ・SNSの運営や、社協だより、「かとうまちの子育てひろば情報紙」の発行、その他、各種相談時の対面での情報提供等を随時行い、情報発信の手段を増やすことで、多様な方へ情報提供が行えました。	福祉に関する情報は、「行政の窓口や広報誌・お知らせ」からの入手割合が59.7%と最も高く、窓口での対面による情報提供や紙媒体による情報提供が重要であると改めて認識し、充実に努めることが求められています。	団体の催しのために必要な名簿が、個人情報保護を理由に提供してもらえない、という意見がありました。	引き続き、SNSとの連携をはじめ、わかりやすい情報伝達方法の活用を検討していく必要があります。 また、障害のある方、外国人の方にも伝わりやすい、「やさしい日本語」を取り入れる必要もあります。	迅速な情報発信の手段として、SNS（公式LINE・Instagram）を活用しているため、登録者を増やす周知と、情報弱者（高齢者・外国人など）への配慮が必要になっています。



第3次加東市地域福祉計画・加東市社会福祉協議会地域福祉推進計画の数値目標の達成状況

上段：目標値 下段：実績値

基本目標	10の基本施策	数値目標の項目	R2	R3	R4	R5
基本目標1 交流・助け合い 「安心できる」居場所づくり	基本施策1 地域福祉活動の推進	生きがいがあると云う高齢者・要介護者の割合（％）	-	-	90	-
		〔社協〕	-	-	74.5	-
		小地域福祉活動実施地区数	79	80	81	82
	基本施策2 身近に集える居場所づくり	地域交流スペースとしての空家等の利活用件数（累計）	78	75	76	79
		サロンなどへの参加状況（％）	1	2	3	5
	基本施策3 日頃から災害に備えた安全・安心な地域づくり	自主防災訓練実施組織数	0	0	0	2
			-	-	15.8	-
		個別支援計画策定割合（％）	-	-	10.0	-
			33	34	35	36
		要配慮者利用施設の避難確保計画策定数	11	19	16	20
41			44	47	50	
〔社協〕	32.3	-	-	-		
基本目標2 日々の暮らしを 「支える」生活環境づくり	基本施策1 支援体制の充実	災害支援ボランティア登録者数（人）	23	42	-	-
		12	35	35	35	
	基本施策2 健やかな暮らしを支える仕組みづくり	〔社協〕	10	13	15	17
		就労準備事業協力事業所への就労者数（人・累計）	17	19	35	35
		自立支援教育訓練給付金等支給者数（人・累計）	3	4	5	6
	基本施策3 日常生活の充実	生活支援サポーター協力会員活動回数（延べ）	6	6	6	7
			8	9	10	11
		かとう介護ファミリーサポートセンター協力会員数（人）	11	14	15	17
			1,810	2,100	2,300	2,400
	基本目標3 「自立」「参加」を支え、後押しする仕組みづくり	基本施策1 福祉を担う人材の育成・支援	243	184	264	340
62			64	66	68	
基本施策2 自立・参加に向けた支援		かとう介護ファミリーサポートセンター協力会員数（人）	38	42	34	30
	地域との協働の取組による地域公共交通（自主運行バス）の取組数	3	4	4	5	
基本目標4 「包括的」な相談・支援体制づくり	基本施策1 総合相談体制の確立	外出を控える理由として交通手段が無いと答える高齢者（要支援者）の割合（％）	3	4	4	5
		-	-	20	-	
	基本施策2 情報提供の強化	福祉学習への講師派遣回数（回）	26	26	28	28
		福祉ボランティアの登録状況（人）	14	22	26	23
基本目標4 「包括的」な相談・支援体制づくり	基本施策1 総合相談体制の確立	福祉ボランティアの登録状況（人）	1,190	1,190	1,195	1,195
		軽度認知症の疑いがある高齢者訪問件数	883	871	864	912
	基本施策2 情報提供の強化	総合相談窓口対応件数（延べ）	25	30	35	35
		市ホームページ閲覧件数（件）	36	61	57	42
基本目標4 「包括的」な相談・支援体制づくり	基本施策1 総合相談体制の確立	総合相談窓口対応件数（延べ）	180	180	180	190
		市ホームページ閲覧件数（件）	110	33	30	32
	基本施策2 情報提供の強化	〔社協〕	665,000	665,500	666,000	666,500
社会福祉協議会ホームページ閲覧件数（件）		998,857	1,214,694	912,089	-	
基本目標4 「包括的」な相談・支援体制づくり	基本施策2 情報提供の強化	〔社協〕	16,000	16,500	17,000	17,500
		社会福祉協議会ホームページ閲覧件数（件）	21,931	24,254	22,700	19,980